

貸借対照表

平成29年 3月31日現在

日鉄住金レールウェイテクノス株式会社

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
【流動資産】	5,315	【流動負債】	1,585
現金及び預金	3	支払手形	54
受取手形	717	電子記録債務	665
電子記録債権	427	買掛金	443
売掛金	1,295	未払金	170
商品	163	未払法人税等	36
原材料	15	未払消費税等	14
仕掛品	235	賞与引当金	181
貯蔵品	52	その他	16
前払費用	15	【固定負債】	155
短期貸付金	2,301	退職給付引当金	129
未収入金	2	役員退職慰労引当金	25
未収消費税	13	負債合計	1,740
繰延税金資産	69	純資産の部	
その他	1	【株主資本】	4,031
【固定資産】	456	資本金	310
【有形固定資産】	287	利益剰余金	3,721
建物及び建物付属設備	106	利益準備金	77
構築物	4	その他利益剰余金	3,643
機械装置	68	別途積立金	353
車両運搬具	46	繰越利益剰余金	3,290
工具器具備品	59		
建設仮勘定	1		
【無形固定資産】	43		
ソフトウェア	42		
その他	0		
【投資その他の資産】	125		
長期前払費用	5		
保証金	13		
前払年金費用	89		
繰延税金資産	14		
投資有価証券	2		
その他	0		
資産合計	5,771	純資産合計	4,031
		負債・純資産合計	5,771

当期純利益	320
-------	-----

個別注記表

自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日

日鉄住金レールウェイテクノス株式会社

1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用している。

その他の資産については定率法を採用している。

②無形固定資産

定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度負担分を計上している。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理している。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 収益の計上基準に関する注記

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末までにおける進捗度の見積りは、原価比例法によっている。

(5) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の処理は、税抜き方式を採用している。

2.会計方針の変更に関する注記

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年 6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。なお、この変更による損益に与える影響は軽微である。

3.貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,243百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	2,557百万円
短期金銭債務	1百万円

4.損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引

営業取引

売上高 1,378百万円

仕入高 4百万円

営業取引以外 71百万円

(2) 工事進行基準による売上高 1,129百万円

5.株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数 6,200株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当

①当事業年度中に行った剰余金の配当

決議	配当財産の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日定時株主総会	金銭	141	22,800	平成28年3月31日	平成28年6月28日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成29年6月27日の定時株主総会の議案として、剰余金の配当に関する事項を次の通り提案している。

i) 配当金の総額 96百万円

ii) 1株当たり配当額 15,500円

iii) 基準日 平成29年3月31日

iv) 効力発生日 平成29年6月28日

6.税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、退職給付引当金、賞与引当金等に係る一時差異である。

7.関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	新日鐵住金(株)	被所有 直接 100%	当社製品の販売、 原材料の仕入	売上(注1)	1,378	売掛金	256
				仕入(注1)	4	買掛金	-
			資金の預託	資金の預入(注2)	1,029	短期貸付金	2,301
				受取利息(注2)	0	-	-

(注1) 価格その他の取引条件は、当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。

なお一部については、当社の製造コストを基に親会社の規定に則った価格で取引している。

(注2) 資金の預入は、新日鐵住金グループ内におけるCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)

利用によるものであり、当社と新日鐵住金(株)との間で基本契約を締結している。

また、受取利息の利率は市場金利を勘案して決定している。

(注3) 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権の 所有(被所 有)割合	関連当事者との関 係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	新日鉄住金エ ンジニアリン グ(株)	-	当社製品の販売等	売上(注1)	1,081	売掛金	77
				-	-	電子記録債権	282
				ライセンス料(注1)	5	未収入金	-
親会社の 子会社	日鉄住金ファ イナンス(株)	-	資金の調達	売掛債権の譲渡	444	売掛金	70
				手形の譲渡	1,498	受取手形	415
親会社の 子会社	日鉄住金テク ノロジー(株)	-	当社製品の販売	売上(注1)	8	売掛金	35
				外注費等(注1)	315	買掛金	109
			当社設備の補修等	-	-	電子記録債務	83
親会社の 子会社	日鉄住金テッ クスエンジ(株)	-	当社製品の販売	売上(注1)	44	売掛金	1
			当社設備の補修等	外注費等(注1)	88	買掛金	49
親会社の 子会社	日鉄住金関西 マシニング(株)	-	当社製品の販売	売上(注1)	5	売掛金	0
			当社設備の補修等	外注費等(注1)	64	買掛金	25

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案して価格交渉の上で決定している。

(注2) 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

8.1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	650,201円
1 株当たり当期純利益	51,695円